伸ばすべきものは伸ばし 変えるべきものは変えていく





■新年度予算のポイント

平成16年度のお金の使い道、「予算」 の編成に当たっては、市長の市政への考 え方や具体的な施策をまとめた「**さっぽ ろ元気ビジョン**(本誌昨年8月号で紹 介)」を実現するために、市役所内部で 論議を重ねてきました。

市役所全体が、

- ①深刻な問題を抱えている財政状況を肝 に銘じる
- ②市民の声を聞きながら、庁内で政策・ 施策議論を行う
- ③伸ばすべきは伸ばし、変えるべきは変 えていく

という共通認識を基に、予算・職員定数 (人員)・機構(組織のつくり)を一体的 なものととらえながら、新年度に取り組 む事業について考えました。

	/H :	1012 地域万里 16 フはりルメレンコ	D CHEK
		平成16年度予算の編成 職員定数と機構の編成	事務事業の総点検
	9月	各局 新年度の重点事 業を選考 職員定数・機構につい て検討	事務事業の総点検を開 始
	10月	各局から市長へ 重点事業の内容を説明	
		市長 新年度の重点事 業を決定。予算編成の 方針を決定	
+		各局 「予算要求書」を作成	予算要求に反映
平 成 16	11月	各局 定数・機構要求書を作成	定数・機構要求に反映
年度予算・学	12月	市民へ 市役所ホーム ページで予算要求書を 公開・意見募集 財政局 各局の「予算 要求書」を査定	内部の効率化や予算に かかわる重要なものに ついて方針を決定
定数・	1月	市長 予算案を査定 市長 定数・機構の 編成案を査定	
幾構	2月	市長 新年度の予算・職員定数・機構の編成案 について記者発表	
幾構の編成	3月	議会 新年度の予算・職員定数・機構の編成案 を審議	
火	4月		一層取り組みを強化し、引

市では昨年9月から、 市では昨年9月から、 を対してきました。 が対してきました。 があり方について がいように変わり、 がんな仕事に での市の前 での市の前 での市の前 予算の16

限られたお金を、どのように 使っていくか、また、行政サ ービスのどの部分を伸ばし、 どの部分を変えていくか-市民の皆さんと一緒に、この

課題に取り組んでいきます。





平成16年度一般会計予算 を見てみると・・・

- ■新年度予算のポイント
- ①前年度比で約30億円の増額 生活保護費など福祉の経費が増加 したため。
- ②前年度比で59億円の財源不足 不足分は市の貯金(財政調整基 金)を取り崩して対応。
- ③地方交付税などが124億円の減額 国の「三位一体改革」により減額。
- ■使うお金(歳出)の規模は…

市民サービスに使うお金の総額(一般会計総額)8,128億円

」」 お金の使い道ごとに見る昨年度予算額との比較



一人当たりの 金額で見てみると…

福祉・保健・医療など 116,971⊞



その他 2,484円

事業所税 3,559円

13万9千33円の市民一人当たら 人当たり

たばこ税 8,313円

都市計画税 12,152円

47.030_円

産業振興

観光・

農務など

43万6千邸円 のサービス 人当た Ŋ

国保·下水道

地下鉄などへの

繰出金

69,711円

市民税 55,322_円



学校教育 など 38,279円

環境を

守るために

17,743円

除雪や道路・

公園の整備など

84,024_円

区役所や ーツ施設の 運営管理など 35,125円

消防 11.542円

その他 16.229円

5

団体を評価。

今年度内に結果を公表します

験者などの専門家が市民

サ

ビスなどの面

ためて問

い直す必要があることから、

変化に伴い、

その役割

や成果に

いつ

てあら

社会状況

市では、その結果を踏まえ統廃合を含めて見

重要な役割を担ってきた出資団体。

さまざまな行政サー

ビスを提供する上で

ま

固定資産税 57,203_円



詳細 財政課 211-2212

職員

変化などに応じて、 第三者評価については都市経営課 随 時見直 しを行 つて

②再就職の適正化に取 いり組み

ます

しを進めます。

役員に民間企業経験者など幅広く人材を登 職員の再就職の見直しを行います。

就任する市の退職者を減らす 出資団体の 組織体制を見直 役員などに

副市長、 課長職以上 や報 再 就職基準を 酬額につい 収 一の再就職者の氏名や団体名など 人役が再就職し て新たに上限を定めるな 層強化する た場合の 在 職期

を公表する の再就職に 0 61 ては、 今後も社会状況

第三者が評価

寸

職員の再就職に

人事課【(21)2072

今後多額の収支不足が…?!

■厳しい財政状況

景気の低迷など市を取り巻く環境が、財政状況に大きく影響しています。 *厳しい、といわれる要因は次の通りです。

歳入 =入ってくるお金

- ◎市に入ってくるお金の基本となる「市税」の収入は、大きく増えることが見込めない。
- ◎国の「三位一体の改革」の影響などで、地方交付税など国から入ってくるお金は、大幅に減少することが見込まれる。

歳出 =使うお金

◎不況などの影響で、著しい伸びを示す生活保護費などの福祉の経費や地下鉄事業の繰出金などが増加している。

結果

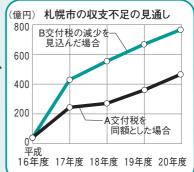
歳入の増加は見込めず、行政サービスに必要な経費は増えている

厳しい財政状況

■ 4 年後の 見通し

今後4年間の財 政状況の見通しを、 二つの場合から試 算してみました。

市に入ってくるお 金(歳入)の一つで ある地方交付税を



A = 16年度と同じ額とした場合
B = 徐々に減っていくとした場合

※どちらの場合も、使うお金(歳出)は、それぞれの 経費の伸び率を考慮するなどして試算。

結果

Aの場合で500億円程度、 Bの場合で800億円程度 の収支不足が見込まれる

※地方交付税=国から市に配分される お金の一つ

詳細 総務資金課 211-2216

3

介します。 長となる3人を紹 いらは副市 がりば副市







私が担当する重点政策は、 経済・福祉などです

受け持っている局は

財政局、保健福祉局、 子ども未来局、経済局、 観光文化局、南・西・ 手稲区、市立病院、教 育委員会ほか 私が担当する重点政策は、**と 環境**などです

受け持っている局は

企画調整局、環境局、 建設局、下水道局、交 通局、水道局、白石・ 厚別・豊平・清田区



私が担当する重点政策は、

市民自治・ 市役所改革などです

受け持っている局は

危機管理対策室、総務 局、市民局、都市局、 消防局、中央・北・東 区、会計室、選挙管理 委員会ほか

「助役を副市長機構ニュース●

ļ

市長制度」のねらいは、①役方に変更しました。この「副月から「副市長」という呼びてれまでの3人の助役を4

定をすることで、事務処理のことと、②スピード感ある市政運営を行うこと。市長から局長・副市長へとこれまでの権限を移し、より現場の近くで意思決し、より現場の近くできるの権限を移った。

詳細

ド向上を図ります

市役所改革推進室 € 211-2061

事務事業の効率化などで経費を削減

■80億円の経費削減効果を

平成16年度の予算・定数・機構編成では、厳しい財政状況を踏まえ事業の見直 しを行うとともに、現在取り組みを進めている事務事業の総点検と連動させて、 約80億円の経費削減効果を生み出しました。その主な内容は次の通りです。



人員削減

削減効果 約450人 約34億円

事務事業の効率化

削減効果 約37億円

削減効果 約9億円 そのほか

主な項目

- ◎地下鉄駅業務の委託を拡大
- ○市営バスの民間移譲
- ◎学校給食調理の委託を拡大

主な項目

- ◎市長交際費の見直し
- ◎各団体などへの補助金の見 直し
- ◎光熱水費などの節約

主な項目

- ◎職員給与の調整手当 の見直し
- ◎退職手当の支給率の 見直し

詳細

市役所改革推進室 211-2061

市民の声を反映し市役所改革進めます

■市民の視点による市役所改革の提言

昨年11月、公募市民10人を含む15人の委員から成る 「市役所改革市民会議」が発足しました。これまで、 区役所職員との意見交換会を交えながら、活発な議論 を展開。市民サービスやコミュニケーション(意思の 疎通) のあり方などの議論を通じ、市役所改革にはま ず市民との信頼関係を築くことが大切として、すぐに でも実践すべき「サービスの向上」を求める提言があ りました。今後、9月の最終提言までに2・3回の提 言が予定されています。

■4月から行動を起こします!

市民会議の提言を受け、市では、市役所改革の第1 歩として、まずは「市民サービス」を向上させるため の取り組みを市役所全体で進めます。

あいさつの徹底、名札の着用、親切な対応など、職 員一人ひとりが市民の皆さんとの信頼関係を高めるよ う努めるとともに、中長期的な検討を要するものにも 着手。「市民のために!挑戦する市役所」を実践し、市 民の皆さんの目に見える行動を起こしていきます。

詳細 市役所改革推進室←211-2061

の皆さんも一緒に考え、 分を変えていくか」を、 な形で市が抱える課題などをおく後も本誌をはじめ、さまざ ばなりません。 皆さんと十分議論 せしていきます。 「どの部分を充実させ、 市役所の さまざま で び 市 民 部 の 仕事

市役所全体が一丸となって、率化で80億円を削減しました もさらなる経費の削減に努め ることは極めて難しくなり 現在の行政サービスを維持すいい財政状況がこのまま続く 内部努力と事務事業の効 ます。 た が、

担のあり方などについて、市政サービスの水準や範囲、市できない状況にあることからしかし、内部努力だけでは

らいは解

して

11

か

市民名

れの負行決

市民の 緒に進める 市政運営